

業務及び財産の状況に関する説明書

第 5 期

〔 平成 29 年 11 月 1 日から 〕
〔 平成 30 年 10 月 31 日まで 〕

2019年1月30日

商号又は名称	スコシア・セキュリテイズ・アジア・リミテッド
所在地	東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィック・センチュリー・プレイス 31F
代表者の役職氏名	東京支店長 藤田 博司

1 業務の状況

(1) 登録年月日及び登録番号

平成26年10月1日（関東財務局長（金商）第2800号）

(2) 行っている業務の種類

第一種金融商品取引業（法第28条第1項第1号及び第2号に係る業務）

(3) 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用することにより苦情処理及び紛争解決を図る。

(4) 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている認定投資者保護団体

日本投資者保護基金、日本証券業協会、金融先物取引業協会

(5) 当期の業務概要

平成30年10月末時点での媒介顧客数は累計で38社。顧客層は投資顧問会社、生損保、信託銀行等、本邦金融機関、機関投資家となっており、大手金融機関への営業活動はほぼ一巡。

媒介取扱高は、外国債券・外国株式合計で9,852億円となり、前期の9,103億円から微増。今期は、カナダ国債に加えて、より利回りの期待できるカナダ各州政府債及びカナダ住宅金融公社債に対する選好が強く、レポ取引による外貨資金調達等も含め、本邦金融機関、機関投資家からの外国債券に対する取引ニーズの取り込みに成功。

収益については、第三四半期（平成30年7月末）まで、グループ内の約定拠点であるシンガポール現法（BNS Asia Limited）に請求するコストプラスをベースとしたRPS（Residual Profit Sharing）モデルを採用していたが、第四四半期（平成30年8月～10月）より、コストプラスを廃止し、RPS単独による収益計上モデルに全面的に移行。

今期は、前期比、スコシアバンク・グループ全体の債券・株式部門の業績が低下。特に、平成30年度下期の債券・株式市場のボラティリティ低下による取引機会低迷により、RPSによる資本コスト調整後のグループ全体の債券及び株式部門収益がマイナスとなる。

このため、当該影響及び平成29年度RPS最終調整額の計上時期の差異により（RPS最終調整額は翌事業年度の第一四半期に確定するため）、税金等調整前当期純利益は2,539千円の損失（前期は29,493千円の損失）となった。

なお、税金等調整前純損失が前期比大きく減少しているが、これは株式連動型繰延賞与に関するRPS上と会計上の処理方法の差異に起因する。

(5-2) 第一種金融商品取引業を行わない金融商品取引業者が説明書類に記載する事項 （該当事項なし）

(6) 株主総会決議事項の要旨

株主である、Scotiabank & Trust (Cayman) Ltd. 本社にて、平成31年1月10日に株主総会を開催。決議事項の要旨は次の通りである。

- 平成30年1月19日開催に開催された平成29年度株主総会議事録を承認する
- Scotia Securities Asia Limitedの財務諸表をScotiabank & Trustの連結財務諸表に包含する
- Dwight Burrows, Walter Tasの2名を取締役として再任する
- Paul Bertlandを平成30年4月17日付で取締役任命する
- Gabriel Lawは辞任により、平成30年4月17日付で取締役を退任する
- Peter Heidingerは辞任により、平成30年8月31日付で取締役を退任する

(7) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	1名	0名	7名	8名
うち外務員	1	0	3	4

② 役員状況

役職名	氏名又は名称	兼職の状況		
		商号	役職名	代表権の有無
東京支店長	藤田 博司	該当なし	該当なし	該当なし

(8) 営業所の状況

名称	所在地	役員及び使用人
東京支店	東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィック・センチュリー・プレイス 31F	8名
計 1 店		計 8名

(9) 株主の状況

氏名又は名称	住所又は所在地	割合
1.Scotiabank & Trust (Cayman) Limited	P0 Box501, 18 Forum Lane - 2 nd Floor, Camana Bay, George Town, Grand Cayman, KY- 1106	100%
計 1名		100.00%

(10) 業務の状況

当期における第一種金融商品取引業の状況について記載すること。なお、表示単位未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

① 有価証券の売買の状況

(該当事項なし)

② 有価証券の売買の媒介等の状況

(単位：千株、百万円)

		媒介等
株 券 (外国株式)	株数	(2,098 2,098
	金額	(9,651 9,651
債 券	国債証券	—
	地方債証券	—
	特殊債証券	—
	社債証券(外国債券)	(975,564 975,564
	計	(975,564 975,564
受益証券		(— —
その他		(— —
		(— —
計		(985,215 985,215

③ 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

(該当事項なし)

④ 店頭デリバティブ取引等の状況

(該当事項なし)

⑤ 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況

(該当事項なし)

⑥ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (該当事項なし)

⑦ 有価証券の貸借等の状況 (該当事項なし)

(10-2) 電子募集取扱業務の状況 (該当事項なし)

(11) 自己資本規制比率の状況

		当 期 末
基本的項目 (A)		240百万円
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	-
	金融商品取引責任準備金等	-
	一般貸倒引当金	-
	長期劣後債務	-
	短期劣後債務	-
	計 (B)	-
控除資産 (C)		46
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		194
リスク相当額	市場リスク相当額	-
	取引先リスク相当額	3
	基礎的リスク相当額	85
	計 (E)	88
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		220.0%

(12) 分別管理の状況 (該当事項なし)

(12-2) 対象商品デリバティブ取引関連取引に係る区分管理の状況 (該当事項なし)

(13) 区分管理の状況 (該当事項なし)

(14) 特定有価証券等管理行為に係る分別管理の状況について、(12)及び(13)に準じて記載すること。
(該当事項なし)

- (15) 自ら行った委託者指図型投資信託及び外国投資信託の受益証券等の募集等に係る業務の状況 (該当事項なし)
- (16) みなし有価証券の売買等の状況 (該当事項なし)
- (16-2) 電子募集取扱業務におけるみなし有価証券の取扱い等の状況 (該当事項なし)
- (17) 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の状況 (該当事項なし)
- (18) 令第1条の12に掲げる業務の状況 (該当事項なし)
- (19) 投資運用業に係る経営の状況 (該当事項なし)
- (20) 投資一任契約に係る業務の状況 (該当事項なし)
- (21) 投資信託、外国投資信託及び投資法人に関する運用に係る業務の状況 (該当事項なし)
- (22) 法第2条第8項第15号に掲げる行為に係る業務の状況 (該当事項なし)
- (23) 適格投資家向け投資運用業等の状況 (該当事項なし)
- (24) 投資助言業務の状況 (該当事項なし)
- (25) 代理・媒介業務の状況 (該当事項なし)

2 経理の状況

(様式A)

(日本工業規格A4)

(1) 貸借対照表
平成30年10月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	187,983	トレーディング商品	-
預託金	2,000	商品有価証券等	-
顧客分別金信託	-	デリバティブ取引	-
金融商品取引責任 準備預託金	-	約定見返勘定	-
その他の預託金	2,000	信用取引負債	-
トレーディング商品	-	信用取引借入金	-
商品有価証券等	-	信用取引貸証券受入金	-
デリバティブ取引	-	有価証券担保借入金	-
約定見返勘定	-	有価証券貸借取引受入金	-
信用取引資産	-	現先取引借入金	-
信用取引貸付金	-	預り金	-
信用取引借証券担保金	-	顧客からの預り金	-
有価証券担保貸付金	-	募集等受入金	-
借入有価証券担保金	-	その他の預り金	-
現先取引貸付金	-	受入保証金	-
立替金	-	発行日取引受入保証金	-
顧客への立替金	-	信用取引受入保証金	-
その他の立替金	-	先物取引受入証拠金	-
募集等払込金	-	有価証券引渡票受入金	-
短期差入保証金	-	その他の受入保証金	-
発行日取引差入証拠金	-	有価証券等受入未了勘定	-
信用取引差入保証金	-	受取差金勘定	-
先物取引差入証拠金	-	短期借入金	-
有価証券引渡票支払金	-	前受金	-
その他の差入保証金	-	前受収益	-
有価証券等引渡未了勘定	-	未払金	-
支払差金勘定	-	未払費用	38,462
短期貸付金	-	未払法人税等	1,464
前払金	4,000	繰延税金負債	-

前払費用	1,184	賞与引当金	36,986
未収入金	-	その他の流動負債	-
未収収益	83,145	流動負債計	76,914
繰延税金資産	-	固定負債	-
その他の流動資産	4,048	長期借入金	-
貸倒引当金	-	繰延税金負債	-
流動資産計	282,362	退職給付引当金	-
固定資産		その他の固定負債	-
有形固定資産	3,237	固定負債計	-
建物	-	引当金	-
器具備品	3,237	金融商品取引責任準備金	-
土地	-	・・・・・・・・	-
・・・・・・・・		引当金計	-
無形固定資産	-	負債合計	76,914
のれん		(純資産の部)	
・・・・・・・・		株主資本	240,560
投資その他の資産	31,874	資本金	495,000
投資有価証券	-	新株式申込証拠金	-
出資金	-	資本剰余金	-
長期貸付金	-	資本準備金	-
長期差入保証金	31,248	その他資本剰余金	-
長期前払費用	626	利益剰余金	△254,439
前払年金費用	-	利益準備金	-
繰延税金資産	-	その他利益剰余金	△254,439
その他	-	積立金	-
貸倒引当金	-	繰越利益剰余金	△254,439
固定資産計	35,112	自己株式	-
繰延資産	-	自己株式申込証拠金	-
創立費	-	評価・換算差額等	-
・・・・・・・・		その他有価証券評価差額金	-
繰延資産計	-	繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		新株予約権	-
		純資産合計	240,560
資産合計	317,475	負債・純資産合計	317,475

(2) 損益計算書
〔平成29年11月01日から
平成30年10月31日まで〕

科 目	金 額	千円	千円
営 業 収 益		千円	千円
受 入 手 数 料			351,310
委 託 手 数 料	-		
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-		
その他の受入手数料	351,310		
トレーディング損益			-
株券等トレーディング損益	-		
債券等トレーディング損益	-		
その他のトレーディング損益	-		
金 融 収 益	1		1
営 業 収 益 計			351,312
金 融 費 用			
純 営 業 収 益			351,312
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費			320,874
取 引 関 係 費	15,056		
人 件 費	218,242		
不 動 産 関 係 費	50,484		
事 務 費	31,733		
減 価 償 却 費	2,802		
租 税 公 課	2,554		
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		
そ の 他	-		
営業利益（又は営業損失）			30,437
営 業 外 収 益			15,204
営 業 外 費 用			48,182
経常利益（又は経常損失）			△2,539
特 別 利 益			-
臨 時 利 益			-
金融商品取引責任準備金戻入			-
・ ・ ・ ・ ・			
特 別 利 益 計			-
特 別 損 失			-
有 価 証 券 評 価 減			-
臨 時 損 失			-
金融商品取引責任準備金繰入れ			-

特 別 損 失 計		-
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△2,539
法人税、住民税及び事業税		2,600
法人税等調整額		-
当期純利益（又は当期純損失）		△5,139

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延へ ッジ損 益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余 金										利益剰 余金合 計
						××積 立金	繰越利 益剰余 金									
当期首残高	495,000	-	-	-	-	-	△249,299	△249,299	-	245,700	-	-	-	-	245,700	
当期変動額																
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当					-		-	-		-					-	
当期純利益							△5,139	△5,139		△5,139					△5,139	
自己株式の処分									-	-					-	
・・・・・・・・															-	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）											-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△5,139	△5,139	-	△5,139	-	-	-	-	△5,139	
当期末残高	495,000	-	-	-	-	-	△254,439	△254,439	-	240,560	-	-	-	-	240,560	

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(該当事項なし)

② 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	減価償却累 計額又は償 却累計額		差引当期末 残 高
						当期償却額	
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物附属設備	1,069	-	-	1,069	1,069	0	0
家具什器	721	-	-	721	721	0	0
電話PC等機器類	15,350	974	-	16,324	13,086	2,802	3,237
有形固定資産計	17,141	974	-	18,115	14,877	2,802	3,237
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	3,300	-	-	3,300	2,674	660	626
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

③ 社債明細表

(該当事項なし)

④ 借入金等明細表

(該当事項なし)

⑤ 引当金明細表

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	53,970千円	-千円	-千円	16,983千円	36,986千円

「注記事項」（別紙様式第12号、経理の状況（記載要領）7関係）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(該当事項なし)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物・附属設備 2～17年

機械装置 1～6年

器具・備品 5年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

(該当事項なし)

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込み額の当期負担分を計上しております

③ 退職給付引当金

(該当事項なし)

④ 役員退職慰労引当金

(該当事項なし)

(4) 繰延資産

(該当事項なし)

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(該当事項なし)

2. 会計方針の変更等

(該当事項なし)

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関借入金	(-)	-	-	-	-	-	-	-

証券金融会社借入金	(-)	-	-	-	-	-	-	-
信用取引借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
1年以内返済長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (該当事項なし)

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (該当事項なし)

(2) 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (該当事項なし)

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① オフィス等の賃借に係る入居保証金¥31,248千円を長期差入保証金に計上しております。

② 日本投資者保護基金の基金¥4,000千円を前払金に計上しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳 (単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	-	
(株 券)	-	
[うち 先 物]	-	
(債 券)	-	
[うち 先 物]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
[うち 国 債]	-	
[うち 普 通 社 債]	-	

区 分		備 考
[うち 新株予約権付社債]	-	
[うち 外 国 債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
その他の受入手数料	351,310	※ 「その他」の主な内訳を記載 すること。 ロンドン現法、トロント証券 現法、シンガポール現法から の媒介手数料
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	351,310	
受 入 手 数 料 計	351,310	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	351,310	

(2) トレーディング損益の内訳

(該当事項なし)

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	※ 「その他の金融収益」の主な内 訳を記載すること。
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	

受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	1	
その他の金融収益	-	
合 計	1	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	※ 「その他の金融費用」の主な内訳を記載すること。
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	-	
合 計	-	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	15,056	
(支払手数料)	-	
(取引所・協会費)	5,060	
(通信・運送費)	6,804	
(広告宣伝費)	-	
(旅費・交通費)	2,796	
(交際費)	394	
人件費	218,242	
(役員報酬)	-	
(従業員給料)	159,033	
(歩合外務員報酬)	-	
(その他の報酬・給料)	57,076	
(退職金)	-	
(福利厚生費)	-	

区 分			備 考
	(賞与引当金繰入れ)	2,133	
	(退職給付費用)	-	
不動産関係費		50,484	
	(不動産費)	50,484	
	(器具・備品費)	0	
事務費		31,733	
	(事務委託費)	670	
	(事務用品費)	31,063	
減価償却費		2,802	
租税公課		2,554	
貸倒引当金繰入れ		-	
その他		-	※ 「その他」の欄には主な内訳を記載すること。
	()	-	
	()	-	
合 計		320,874	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項 (該当事項なし)

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記 (該当事項なし)

6. 一株当たり当期純損益

△¥1千円 (純損失¥5,139千円/4,950株)